

発達障害のある学生への防災対策に関する検討 —教職員を対象とした意識調査から—

大沼 泰枝 (学生支援センター講師)
村中 泰子 (神戸大学キャンパスライフ支援センター特命准教授)
日高 幸亮 (学生支援センター非常勤相談員)
坂井 聡 (教育学部教授)

1. 問題と目的

日本各地で大規模な地震が想定される中、地域や学校、職場等において防災対策を講じることが喫緊の課題となっている。大学は学生・教職員の人数が多いこと、人口密度が高いこと、実験機器や危険物質などがあり昼夜を問わず活動が続くこと等の特徴から災害時のリスク要因が多く、さらに部局の独立性が高いため、統一的な災害対応の徹底が難しい状況にあると指摘されている(飛田、2015)。このような状況から、大規模な災害が発生した場合、大学では大きな混乱が生じる可能性が高い。特に、災害時に要配慮者(高齢者、障害者、乳幼児その他の災害時に特に配慮を要する者)にあたる障害のある学生は、混乱の影響を最も受けやすいといえる。近年、大学では、障害のある学生の在籍者数が増加している(日本学生支援機構、2018)ため、災害が発生した際は、様々な支援ニーズをもった学生への対応が必要となる。しかし、全国の国公立大学を対象に障害のある学生への防災対策に関する実態調査を行った大沼・村中(2017)は、大学の災害時対応マニュアルに障害のある学生への対応が記載されている例は非常に少なく、また、大学の防災訓練時に障害のある学生に配慮を行った経験については、身体障害のある学生への移動支援の実績は複数の大学で認められたものの、発達障害のある学生に対する配慮は極めて少ないことを明らかにしている。これらの結果から、障害のある学生への防災対策は立ち遅れており、早急な対応が必要である。

障害のある学生への防災対策の数少ない取り組みとして、東京大学バリアフリー支援室の個別の緊急災害時避難マニュアルの作成があげられる(東京大学バリアフリー支援室、2016)。この取り組みでは、障害のある学生の所属する部局からの要請に基づいて、障害のある学生の個別の避難マニュアルを立案し、避難訓練等で検証を行う。障害のある学生の支援ニーズは個々に異なるため、個別に支援計画を立て訓練を実施することは大変有用であるが、大学に在籍する全ての障害のある学生に対して同様の対応を行うことは困難である。このことから、災害時に学生対応にあたる教職員用に、障害種別ごとに基本的な対応事項を示したマニュアルが必要となる。こうした障害特性に配慮した災害時対応マニュアルは、障害のある学生の支援に関する教職員研修等で活用が可能である。

障害のある学生の中でも発達障害のある学生は、障害があることが分かりにくいいため、

災害時に支援の対象として周囲から気づかれにくい。また、日常の学生生活において移動支援や福祉機器が必要となることが多い視覚障害、聴覚障害、身体障害のある学生に対する防災対策と比較すると、教職員の発達障害のある学生への防災対策の必要性に対する認識は薄いと考えられる。しかし、発達障害の1つである自閉スペクトラム症の子どもは、災害時の状況把握や適切な避難行動をとることが困難であり、通常とは異なる環境に興奮・パニックを起こす場合がある（高田、2015）といった報告を鑑みると、発達障害についても他の障害と同様に災害時の支援の必要性が高いことは明らかである。発達障害のある子どもへの防災に関する小中学校の教員を対象とした意識調査（村上・堀・阪田、2014）によると、小中学校の教員は、発達障害児への防災教育の重要性は認識しているものの、指導法については不安を抱えていることが明らかとなった。特別支援教育が導入され、大学と比較すると発達障害児への対応経験が豊富な義務教育機関の教員であっても災害時の対応に不安があることが示唆されている。したがって、発達障害のある学生への防災対策を検討するにあたり、大学の教職員が発達障害のある学生の災害時対応について、どのような認識をもち、どのような不安を抱えているかについて調査する必要がある。

そこで本研究では、発達障害のある学生への災害時対応マニュアルの作成にあたり、基礎資料を得ることを目的に、大学教職員を対象に意識調査を実施する。具体的には、教職員の「発達障害のある学生への対応経験」、「発達障害に対する理解」、「大学の防災対策に関する関心」、「授業中に発災した場合の学生対応に関する自己効力感」、「発災時の発達障害のある学生への対応に関する意見」について検討を行う。

2. 方法

2-1. 調査対象

香川大学の教職員 125 名から回答を得た。回答者の平均年齢は 49.8 歳、性別は男性 94 名、女性 26 名、不明 5 名であり、香川大学への勤務年数は 5 年未満：23 名、5 年以上 10 年未満：23 名、10 年以上 15 年未満：22 名、15 年以上 20 年未満：22 名、20 年以上：28 名、不明：7 名であった。調査は教員を対象に、学部が主催する障害学生支援に関する研修会（以下 FD）で実施したが、FD に参加した事務職員等からの回答も若干含まれた。一部の学部では FD に参加しなかった教員に対しても、調査を実施した。

2-2. 調査期間

2017 年 9 月～12 月

2-3. 調査内容

発達障害のある学生への基本的対応や防災対策に関する教職員の意識を調査するために、以下の調査項目を設定した。

(1) 発達障害のある学生の対応経験

①発達障害のある学生の授業担当経験：「発達障害のある学生を授業で担当した経験はありますか」という質問に対し、「ある」、「ない」、「わからない」の3件法で回答を求めた。

②発達障害のある学生の指導経験：「発達障害のある学生を担当（CA）や指導教員として担当した経験はありますか」という質問に対し、「ある」、「ない」、「わからない」の3件法で回答を求めた。

③発達障害のある学生への対応で困った経験：「発達障害のある学生への対応で困った経験はありますか」という質問に対し、「ある」、「ない」の2件法で回答を求めた。

(2) 発達障害に対する理解度

①発達障害の特徴の理解度：「発達障害のある学生の特徴をどのくらい知っていますか」という質問に対し、「知っている：5点」、「やや知っている：4点」、「どちらともいえない：3点」、「やや知らない：2点」、「知らない：1点」の5件法で回答を求めた。

②発達障害の対応の理解度：「発達障害のある学生への対応方法をどのくらい知っていますか」という質問に対し、「知っている：5点」、「やや知っている：4点」、「どちらともいえない：3点」、「やや知らない：2点」、「知らない：1点」の5件法で回答を求めた。

(3) 大学の防災対策に対する関心

①防災対策に関する文書の既読：「香川大学の「地震、風水害（台風）、不審者、火災の対応マニュアル」や「事業継続計画（BCP）」を読んだことがありますか」という質問に対し、「ある」、「ない」の2件法で回答を求めた。

②防災訓練の参加：「香川大学や所属部局が実施した防災訓練に参加したことがありますか」という質問に対し、「ある」、「ない」の2件法で回答を求めた。

(4) 授業中に発災した場合の学生対応に関する自己効力感

①学生全体への対応の自己効力感：「授業中に災害が発生した時、授業に出席している学生全体への対応がどのくらいできると思いますか」という質問に対し、「絶対できる：6点」、「できる：5点」、「たぶんできる：4点」、「たぶんできない：3点」、「できない：2点」、「絶対できない：1点」の6件法で回答を求めた。

②発達障害のある学生への対応の自己効力感：「授業中に災害が発生し、発達障害のある学生が担当授業にいた場合、その学生への対応がどのくらいできると思いますか」という質問に対し、「絶対できる：6点」、「できる：5点」、「たぶんできる：4点」、「たぶんできない：3点」、「できない：2点」、「絶対できない：1点」の6件法で回答を求めた。

(5) 発達障害のある学生への防災対策に関する意見

①発災時の発達障害のある学生への対応に関する懸念事項：「授業中に災害が発生し、発達障害のある学生が担当授業にいた場合に心配なことをご記入ください」という教示文に対し、自由記述で回答を求めた。

②発達障害のある学生への災害時対応マニュアルに掲載すべき事項：「今後、バリアフリー支援室では、発達障害のある学生の防災対策マニュアルを作成予定です。発達障害のある学生の防災対策について知りたい内容をご記入ください。」という教示文に対し、自由

記述で回答を求めた。

2-4. その他

調査への回答は任意であること、調査結果は全体として処理され、回答者個人や部局は特定されないことを、調査用紙内で説明した。

3. 結果

3-1. 発達障害のある学生の対応経験

(1) 発達障害のある学生の授業担当経験

発達障害のある学生を授業で担当した経験について、「ある」と回答したのは52名(42.6%)、「ない」と回答したのは35名(28.7%)、「わからない」と回答したのは35名(28.7%)であった。このことから、回答者の約4割が授業で発達障害のある学生を担当した経験があることが明らかとなった。

(2) 発達障害のある学生の指導経験

発達障害のある学生を担当(CA)や指導教員として担当した経験について、「ある」と回答したのは29名(23.6%)、「ない」と回答したのは67名(54.5%)、「わからない」と回答したのは27名(22.0%)であった。このことから、回答者の約2割が担任(CA)や指導教員として発達障害のある学生を担当した経験があることが明らかとなった。一方、「わからない」という回答が最も多く、約5割を占めた。

(3) 発達障害のある学生への対応で困った経験

発達障害のある学生への対応で困った経験について、「ある」と回答したのは41名(33.9%)、「ない」と回答したのは80名(66.1%)であった。発達障害のある学生の授業担当経験がある52名のみで同様に分析すると、対応で困った経験が「ある」と回答したのは31名(60.8%)、「ない」と回答したのは20名(39.2%)であった。一方、発達障害のある学生の指導経験がある29名のみで分析すると、対応で困った経験が「ある」と回答したのは24名(82.8%)、「ない」と回答したのは5名(17.2%)であった。このことから、発達障害のある学生に担任(CA)や指導教員として個別的あるいは長期的な関わりを持った教職員については、対応で困った経験がある者の割合が多いことが明らかとなった。

3-2. 発達障害に対する理解度

(1) 発達障害の特徴の理解度

教職員の発達障害のある学生の特徴の理解度について、表1にまとめた。「知っている」あるいは「やや知っている」と回答したのは76名(60.8%)、「どちらともいえない」と回答したのは26名(20.8%)、「やや知らない」あるいは「知らない」と回答したのは23名(18.4%)であった。このことから、回答者の約6割が発達障害の特徴について知識を有していることが明らかとなった。

(2) 発達障害の対応の理解度

教職員の発達障害のある学生への対応の理解度について、表1にまとめた。「知っている」、「やや知っている」と回答したのは47名(37.6%)、「どちらともいえない」と回答したのは35名(28.0%)、「やや知らない」、「知らない」と回答したのは43名(34.4%)であった。このことから、発達障害の特徴の理解度と比較すると、対応方法について理解している回答者は少ないことが明らかとなった。

表1 教職員の発達障害のある学生に対する理解度の度数分布

	知っている	やや知っている	どちらとも いえない	やや知らない	知らない	M (SD)
特徴の理解度	16 (12.8%)	60 (48.0%)	26 (20.8%)	19 (15.2%)	4 (3.2%)	3.52 (1.00)
対応の理解度	8 (6.4%)	39 (31.2%)	35 (28.0%)	28 (22.4%)	15 (12.0%)	2.98 (1.13)

3-3. 大学の防災対策に関する関心

(1) 防災対策に関する文書の既読

香川大学の「地震、風水害(台風)、不審者、火災の対応マニュアル」や「事業継続計画(BCP)」を読んだ経験について、「ある」と回答したのは49名(39.5%)、「ない」と回答したのは75名(60.5%)であった。このことから、大学の作成した防災に関する文書を読んだことがある回答者よりも、読んだことのない回答者の方が多いたことが明らかとなった。

(2) 防災訓練の参加

大学の主催する防災訓練の参加経験について、「ある」と回答したのは96名(78.0%)、「ない」と回答したのは27名(22.0%)であった。このことから、防災訓練に参加したことがない回答者よりも、参加したことがある回答者の方が多いたことが明らかとなった。

3-4. 授業中に発災した場合の学生対応に関する自己効力感

(1) 学生全体への対応の自己効力感

授業中に発災した場合の学生全体への対応の自己効力感について、表2にまとめた。「絶対できる」、「できる」、「たぶんできる」へ回答したのは99名(81.8%)、「たぶんできない」、「できない」に回答したのは22名(18.2%)であった。このことから、授業中に発災した場合の学生全体への対応に関する自己効力感が高い回答者が多いたことが明らかとなった。

(2) 発達障害のある学生への対応の自己効力感

授業中に発災した場合の発達障害のある学生への対応の自己効力感について、表2にまとめた。「絶対できる」、「できる」、「たぶんできる」へ回答したのは40名(33.6%)、「たぶんできない」、「できない」、「絶対できない」に回答したのは79名(66.4%)であった。このことから、授業中に発災した場合の発達障害のある学生への対応に関する自己効力感が低い回答者が多いたことが明らかとなった。

表2 授業中に発災した場合の学生対応に関する自己効力感の度数分布

	絶対 できる	できる	たぶん できる	たぶん できない	できない	絶対 できない	M (SD)
学生全体への対応	3 (2.5%)	12 (9.9%)	84 (69.4%)	19 (15.7%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)	3.94 (0.67)
発達障害のある学生 への対応	1 (0.8%)	3 (2.5%)	36 (30.3%)	65 (54.6%)	12 (10.1%)	2 (1.7%)	3.24 (0.77)

(3) 学生対応に関する自己効力感の差の検討

教職員の授業中に発災した場合の学生全体への対応の自己効力感と発達障害のある学生への対応の自己効力感に差があるか検討するため、被験者内の t 検定を行った。その結果、有意差が認められ ($t(116) = 10.71, p < .01$)、学生全体への対応の自己効力感 ($M = 3.93, SD = 0.68$) と比較すると、発達障害のある学生への対応の自己効力感 ($M = 3.25, SD = 0.78$) は有意に低いことが明らかとなった。

(4) 授業中に発災した場合の学生対応に関する自己効力感の規定要因

授業中に発災した場合の学生対応に関する自己効力感に影響を与える要因を検討するために、「発達障害のある学生の授業担当経験」、「発達障害のある学生の指導経験」、「発達障害の特徴の理解度」、「発達障害の対応の理解度」、「大学の防災対策に関する文書の既読」、「防災訓練の参加」を独立変数とした t 検定を行った。「発達障害のある学生の授業担当経験」、「発達障害のある学生の指導経験」、「大学の防災対策に関する文書の既読」、「防災訓練の参加」については、「ある」と回答した者と「ない」と回答した者で群分けを行った。「発達障害の特徴の理解度」、「発達障害の対応の理解度」については、「知っている」、「やや知っている」と回答した者を「高群」、「やや知らない」、「知らない」と回答した者を「低群」に振り分けた。t 検定の結果を、表 3-1～表 3-6 にまとめた。t 検定の結果、「発達障害のある学生の授業担当経験」(表 3-1)、「発達障害のある学生の指導経験」(表 3-2)、「大学の防災対策に関する文書の既読」(表 3-3)、「防災訓練の参加」(表 3-4) については、有意差は認められなかった。一方、「発達障害の特徴の理解度」(表 3-5) については、学生全体への対応の自己効力感 ($t(29.56) = 2.88, p < .01$) および発達障害のある学生への対応の自己効力感 ($t(93) = 2.91, p < .01$) とともに有意差が認められ、「発達障害の特徴の理解度」が高い群の方が低い群よりも学生全体への対応、および発達障害のある学生への対応の自己効力感が高いことが示された。また、「発達障害の対応の理解度」(表 3-6) についても同様に、学生全体への対応の自己効力感 ($t(74.55) = 2.75, p < .01$) および発達障害のある学生への対応の自己効力感 ($t(85) = 3.71, p < .01$) とともに有意差が認められ、「発達障害の対応の理解度」が高い群の方が低い群よりも学生全体への対応、および発達障害のある学生への対応の自己効力感が高いことが示された。このことから、発達障害の特徴や対応の理解度の高い回答者は、発災時に発達障害のある学生の対応だけでなく、学生全体への対応の自己効力感も高いことが明らかとなった。

表 3 - 1 発達障害のある学生の授業担当経験の有無による自己効力感の差異

授業担当経験	ある		ない		t値
	M	SD	M	SD	
学生全体への対応の自己効力感	4.04	0.59	3.91	0.90	0.79
発達障害のある学生への対応の自己効力感	3.31	0.79	3.21	0.91	0.58

表 3 - 2 発達障害のある学生の指導担当経験の有無による自己効力感の差異

指導担当経験	ある		ない		t値
	M	SD	M	SD	
学生全体への対応の自己効力感	3.97	0.63	3.97	0.74	0.03
発達障害のある学生への対応の自己効力感	3.31	0.81	3.28	0.81	0.16

表 3 - 3 大学の防災対策に関する文書の既読の有無による自己効力感の差異

防災対策に関する文書の既読	ある		ない		t値
	M	SD	M	SD	
学生全体への対応の自己効力感	4.04	0.69	3.89	0.66	1.21
発達障害のある学生への対応の自己効力感	3.30	0.85	3.22	0.73	0.54

表 3 - 4 防災訓練の参加の有無による自己効力感の差異

防災訓練の参加	ある		ない		t値
	M	SD	M	SD	
学生全体への対応の自己効力感	3.97	0.67	3.89	0.70	0.53
発達障害のある学生への対応の自己効力感	3.24	0.75	3.26	0.86	0.09

表 3 - 5 発達障害の特徴の理解度による自己効力感の差異

特徴の理解度	高群		低群		t値
	M	SD	M	SD	
学生全体への対応の自己効力感	4.08	0.64	3.55	0.80	2.88**
発達障害のある学生への対応の自己効力感	3.39	0.74	2.87	0.76	2.91**

** p<.01

表 3 - 6 発達障害の対応の理解度による自己効力感の差異

対応の理解度	高群		低群		t値
	M	SD	M	SD	
学生全体への対応の自己効力感	4.02	0.50	3.67	0.69	2.75**
発達障害のある学生への対応の自己効力感	3.42	0.69	2.88	0.67	3.71**

** p<.01

3-5. 発達障害のある学生への防災対策に関する意見

(1) 発災時の発達障害のある学生への対応に関する懸念事項

授業中に災害が発生し、発達障害のある学生が担当授業にいた場合に心配なこと（自由記述）について、障害学生支援に携わる臨床心理士2名で協議の上、カテゴリー分けを行った。その結果、表4のようなカテゴリーが抽出された。最も多かったのは、発災時に発達障害のある学生がパニックになった場合の対応について心配であるといった「パニックへの対応に関する不安（19件）」であった。2番目に多かったのは、授業中に発災した場合に、発達障害のある学生に対して個別の配慮を行うことが困難であるといった「受講者全体の中における個別配慮への不安（12件）」であった。3番目に多かったのは、発達障害の特性が良く分からないといった「障害特性や支援に関する知識不足への不安（8件）」、発災時に適切な指示や避難誘導ができるか分からないといった「緊急時対応に関する不安（8件）」、発達障害のある学生が発災時に教職員の指示通りに行動できるかといった「指示が入らない事態への不安（8件）」、発達障害のある学生が災害時にどのような反応を起こすのか不明であるといった「災害時の障害特性に由来する反応への不安（8件）」であった。その他、「事前の支援体制に関する不安（7件）」、「障害の状況に応じた対応への不安（5件）」、「一般学生との対応の相違に関する不安（4件）」、「マンパワー不足に関する不安（3件）」、「ピア・サポーターに関する不安（2件）」、「その他（5件）」が抽出された。このことから、発災時の発達障害のある学生への対応について教職員が心配している事項としては、パニックへの対処や個別配慮といった障害特性に配慮した対応に関するものが多いことが明らかとなった。

表4 発災時の発達障害のある学生への対応に関する懸念事項

カテゴリー名	項目数
1 パニックへの対応に関する不安	19
2 受講者全体の中における個別配慮への不安	12
3 障害特性や支援に関する知識不足への不安	8
4 緊急時対応に関する不安	8
5 指示が入らない事態への不安	8
6 災害時の障害特性に由来する反応への不安	8
7 事前の支援体制に関する不安	7
8 障害の状況に応じた対応への不安	5
9 一般学生との対応の相違に関する不安	4
10 マンパワー不足に関する不安	3
11 ピア・サポーターに関する不安	2
12 その他	5

(2) 発達障害のある学生への災害時対応マニュアルに記載すべき事項

発達障害のある学生の防災対策について知りたい内容（自由記述）についても、障害学生支援に携わる臨床心理士2名で協議の上、カテゴリー分けを行った。その結果、表5のようなカテゴリーが抽出された。表5に記載したカテゴリーの順番は、発達障害のある学生を対象とした災害時対応マニュアルの作成を想定したものである。「大学の防災対策（3件）」、「防災訓練（1件）」、「環境整備（1件）」、「支援が必要な学生の情報の取り扱い（3件）」は、平時の防災対策に関する項目であり、「災害に対する備え」としてまとめた。「教職員の連携（2件）」、「周囲の学生との連携（4件）」は、発達障害のある学生を周囲が連携してサポートするための項目であり、「連携」としてまとめた。「想定される問題や出来事（5件）」、「基本的な対応方法（7件）」、「指示や避難誘導の方法（4件）」、「災害の種類に応じた対応方法（3件）」、「授業規模に応じた対応方法（1件）」、「事後対応（2件）」は、実際に災害が発生した際の具体的な対応に関する項目であり、「発災時の対応」としてまとめた。「障害種別・程度に応じた対応方法（15件）」、「パニックへの対処方法（6件）」、「一般学生と

表5 発達障害のある学生への災害時対応マニュアルに記載すべき事項

カテゴリー名	項目数
1 災害に対する備え	合計8件
①大学の防災対策	3
②防災訓練	1
③環境整備	1
④支援が必要な学生の情報の取り扱い	3
2 連携	合計6件
①教職員の連携	2
②周囲の学生との連携	4
3 発災時の対応	合計22件
①想定される問題や出来事	5
②基本的な対応方法	7
③指示や避難誘導の方法	4
④災害の種類に応じた対応方法	3
⑤授業規模に応じた対応方法	1
⑥事後対応	2
4 発達障害の特性に配慮した対応	合計24件
①障害種別・程度に応じた対応方法	15
②パニックへの対処方法	6
③一般学生との対応の相違点	3
5 その他	合計7件

の対応の相違点（3件）」は、発達障害の特性を踏まえた災害時の対応に関する項目のため、「発達障害の特性に配慮した対応」としてまとめた。「その他（7件）」の中には、視覚的に分かりやすいマニュアルの作成を要望する意見等が得られた。回答が最も多かったのは「発達障害の特性に配慮した対応」であり、中でも「障害種別・程度に応じた対応方法」が最も多く、発達障害の種類に応じた対応について知りたいという意見が多かった。2番目に多かったのが、「基本的な対応方法」であり、発災時の具体的対応について知りたいという意見が多かった。3番目に多かったのは、「パニックへの対処方法」であり、これは「発災時の発達障害のある学生への対応に関する懸念事項」において最も回答が多かった項目であった。このことから、発達障害のある学生への災害時対応マニュアルには「発災時の対応」・「発達障害の特性に配慮した対応」といった災害時の対応だけでなく、「災害に対する備え」、「連携」といった平時の対応についても記載すべきであることが明らかとなった。

4. 考察

本研究は、発達障害のある学生への災害時対応マニュアルの作成にあたり、基礎資料を得ることを目的に、大学教職員を対象に意識調査を実施した。本研究結果から、以下のことが明らかとなった。

発達障害のある学生の対応経験については、発達障害のある学生と授業などで部分的あるいは短期的に関わった経験があると回答した教職員は約4割であったのに対し、担任や指導教員として個別的あるいは長期的に関わりをもった経験があると回答した教職員は約2割と少ないことが明らかとなった。一方、発達障害のある学生の指導経験について、「わからない」と回答した教職員は約5割であり、発達障害の診断はされていない、あるいは発達障害であるという申告が本人からはないものの、発達障害の特性と類似した特徴を有する学生と関わった経験のある教職員が比較的多いことが推察された。また、担任や指導教員として発達障害のある学生と関わった経験がある教職員については、発達障害のある学生の対応に困難を感じた割合が多いことが明らかとなった。

教職員の発達障害に対する理解については、発達障害の特徴について理解していると回答した教職員は約6割であったのに対し、発達障害の対応について理解していると回答した教職員は約4割であった。発達障害の特徴について理解している教職員数と比較すると、実際の対応について理解している教職員は少ないことが明らかとなった。発達障害の特徴や対応について「知らない」と回答した教職員は少なく、特に発達障害の特徴について「知らない」と回答したのは3.2%と非常に少なかった。この結果は、近年の発達障害のある学生に対する教職員の関心の高さを反映しているものと推察される。

大学の防災対策に対する関心については、大学が主催する防災訓練に参加した経験があると回答した教職員は約8割と比較的多いが、大学が作成した防災対策に関する文書を読んだ経験があると回答した教職員は約4割と少ないことが明らかとなった。このことから、

防災対策に関する文書の配布や情報の発信方法について検討する必要性が示された。

教職員の授業中に発災した場合の学生対応に関する自己効力感については、学生全体への対応の自己効力感と比較すると、発達障害のある学生への対応の自己効力感は有意に低いことが明らかとなった。授業中に発災した場合の学生対応に関する自己効力感を規定する要因について検討した結果、学生全体、および発達障害のある学生への対応の自己効力感に、教職員の防災訓練への参加や防災対策に関する文書を読んだ経験といった防災対策への関心の高さは影響を与えなかった。一方、発達障害のある学生の特徴や対応に対して理解度の高い教職員は、理解度の低い教職員よりも発災時の学生対応に関する自己効力感が全般に高いことが明らかとなった。発達障害のある学生への理解度が発災時の学生全体への対応の自己効力感に影響を与えた理由としては、発達障害のある学生に理解がある教職員は、一般学生への指導や支援に関心を持っており、学生対応全般に自信があることが影響していると考えられる。つまり、発達障害のある学生への対応力をつけることと一般学生への対応力をつけることは、連動しているといえる。このことから、発達障害のある学生への災害時対応を「障害のある学生のための特別な対応」として一般学生と切り離して考えるのではなく、大学に在籍する全ての人にとって有用な対応として位置づけることができる。つまり、防災対策のユニバーサルデザイン化である。防災対策にユニバーサルデザインの発想を取り入れるメリットについて、八巻・望月（2011）は、障害者だけでなく、災害によって発生したけが人など、潜在的な要配慮者への対応が可能となること、障害のある当事者と共に防災対策を立てるプロセスにより相互理解が高まることの2点を挙げており、このような視点を持つことが障害のある学生への防災対策の充実につながると考えられる。

発災時の発達障害のある学生への対応に関する懸念事項については、「パニックへの対応に関する不安」が最も多かった。その理由としては、発達障害の特徴を理解している教職員が多いことから、発災時の急激な環境の変化に発達障害のある学生がパニックを起こすのではないかという予測をし、その対応に不安を抱いたのではないかと推察される。次に多かったのは、「受講者全体の中における個別配慮への不安」であり、発災時に学生全体の対応に追われる中、発達障害のある学生に個別対応することに対し、困難を感じる教職員が多かったと推察される。したがって、教職員が災害時の学生対応に感じる不安を少しでも軽減するために、本研究で見出された懸念事項への対応を今後検討していく必要がある。

発達障害のある学生への災害時対応マニュアルに記載すべき事項については、「障害種別・程度に応じた対応方法」について知りたいという意見が特に多かった。したがって、発達障害の種類ごとに障害特性や対応方法などをまとめていく必要がある。また、「パニックへの対処方法」については、「発災時の発達障害のある学生への対応に関する懸念事項」においても最も回答が多かった項目であり、教職員の関心の高さが窺えるため、丁寧に取り扱う必要があると考えられる。本研究結果から、発達障害のある学生への災害時対応マニュアルには、「発災時の対応」・「発達障害の特性に配慮した対応」といった災害時の対応方法

だけでなく、「災害に対する備え」、「連携」といった平時の体制整備についても網羅する必要性が示された。

以上の結果から、本学では、発達障害のある学生の特徴に対する教職員の理解は進みつつあると考えられる。しかしながら、発達障害のある学生の対応に対する理解については十分であるといえず、発災時の対応も含め、今後も研修機会を継続して設けていく必要があるといえる。また、防災対策全般については、防災対策に関する文書を全教職員が読む機会を確保することや防災訓練に現在よりも多くの教職員や学生が参加できるような工夫が必要である。まずは教職員が発災時の学内における対応に自信を持つことが重要であるといえる。そのために、現在行われている避難訓練中心の防災訓練だけでなく、実験・実習など様々な場面を想定した応用的な訓練が今後必要になると考えられる。

本研究の限界として、次の2点が挙げられる。1点目は、調査の実施状況に関することである。本調査は、主に障害学生支援に関するFDの際に実施した。FDの内容は、障害学生支援全般に関するものであり、発達障害の特性や支援について詳細に説明するものではなかったため、研修内容は調査結果に影響を与えていないと考えられる。しかしながら、FDに参加した対象者は、参加していない者と比較して、障害学生支援に関する関心が高い可能性がある。したがって、発達障害の理解度や授業中に発災した場合の発達障害のある学生への対応の自己効力感といった項目については、評価が高くなっている可能性があり、解釈に留意が必要である。2点目は、調査対象者に関することである。本調査は、教員を対象に実施し、調査用紙に教員を対象とした調査である旨を記載してあったが、実際にはFDに参加した事務職員等からの回答も含まれていた。今後は調査の手続きの改善を図るとともに、災害発生時は職員も学生対応にあたるため、職員向けの調査も計画し、検討を行っていききたい。

最後に、障害のある学生の支援部署であるバリアフリー支援室としての防災対策に関する今後の課題について述べる。かねてより障害のある学生の防災対策を全学的に検討することがバリアフリー支援室の懸案事項となっていたが、2017年11月に身体障害のある学生を対象とした防災訓練を、学生の所属する部局、四国危機管理・教育・研究・地域連携推進機構、総務グループ等の協力を得て実施する機会を得た（大沼・坂井・大西、2018）。この訓練は、防災対策の専門家が技術的な講習を実施し、障害のある学生の所属する部局の教職員や学生らの参加もあり、非常に実践的な訓練であった。実際に災害が発生した際を考えると、障害のある学生の防災訓練に、学生の所属する部局の教職員の参加が必要である。また、バリアフリー支援室単独で障害のある学生の防災計画を立て、防災訓練を実施することは技術的に困難がある。したがって、学生が希望する場合には、学生の所属する部局や防災対策担当部署と連携することが望ましいといえる。今後は、発達障害のある学生への災害時対応マニュアルを作成し、教職員の防災対応力の向上を図りながら、必要に応じて発達障害のある学生の個別の防災計画を立てることで、発達障害のある学生への防災対策の充実を図りたい。

付記

本研究は、JSPS 科研費 JP16H07023 の助成を受けたものである。

参考文献

- 村上佳司・堀清和・阪田真己子 (2014) 「発達障害を持つ子への防災に関する教員の意識」『日本教育保健学会年報』第 21 号、29-38 頁。
- 日本学生支援機構 (2018) 「平成 29 年度 (2017 年度) 大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」 (https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2018/07/05/h29report.pdf) < 2018 年 11 月 19 日アクセス >
- 大沼泰枝・村中泰子 (2017) 「国公立大学における防災対策—障害のある学生への対応の現状—」『日本安全教育学会第 18 回岡山大会 プログラム・予稿集』69-70 頁。
- 大沼泰枝・坂井聡・大西歩実 (2018) 「香川大学における障害学生支援に関する現状と課題 (2) —バリアフリー支援室の活動報告—」『香川大学教育研究』第 15 号、205-215 頁。
- 高田哲 (2015) 「大規模災害が障がいのある子どもたちに及ぼす影響と支援」『発達障害研究』第 37 巻、第 1 号、32-43 頁。
- 飛田潤 (2015) 「大学における大規模地震災害への備え」『環境と安全』第 6 巻、第 3 号、157-164 頁。
- 東京大学バリアフリー支援室 (2016) 「障害のある学生へのバリアフリー支援ガイド」 (<http://ds.adm.u-tokyo.ac.jp/material/pdf/20160421132857.pdf>) < 2018 年 11 月 19 日アクセス >
- 八巻知香子・望月美栄子 (2011) 「災害時要援護者対策におけるユニバーサルデザインと合理的配慮—ハワイ州の Interagency Action Plan の概要と実践から—」『社会福祉学』第 51 巻、第 4 号、174-186 頁。